

第 3 章

住まい・まちづくりの 基本的な方針

第3章 住まい・まちづくりの基本的な方針

1 住まい・まちづくりの基本理念

愛知県は、製造品出荷額について33年連続で全国第1位を維持し、先進国一国に相当する経済規模を誇るなど、モノづくりの中核としてわが国の発展をリードしてきました。

一方で、わが国は人口減少社会に突入し、少子高齢化が進行するなど、今後、社会全体の活力が低下していき、さらには、アジア諸国をはじめとした新興国の台頭などにより、国際的な位置づけが相対的に低下していくことが懸念されます。加えて、2011年（平成23年）3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響などにより、わが国を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

このような状況にあって、わが国の経済活力を維持し、国際社会の中で一定の役割を果たしていくためには、愛知県が引き続きわが国の活力を牽引していくことが重要です。そのためには、元気で力強い経済・産業・地域につながる「愛知づくり」を一層推進していくことが必要であり、これを支える県民が、自らの選択のもと、安心して生活を続けることができる環境が求められます。

そこで、本計画では、元気で力強い「愛知づくり」を推進するために必要となる基盤として、「安全・安心」で住み続けることができる住まい・まちづくりの実現を図ることを基本理念と位置づけ、その推進を図るものとします。

元気で力強い「愛知づくり」を支える 「安全・安心」で「住み続けることができる」 住まい・まちづくり

この基本理念のもと、愛知県が目指す住まい・まちづくりの将来像を、以下に掲げます。本県の住まい・まちづくり施策はこの将来像の実現を目指していきます。



(1) 県民が暮らす住まいとまちの将来像

愛知づくりを支える県民が、安心して豊かに住み暮らしていくためには、日常生活を送るために必要となる質を備えた住まい・まちを確保することが必要であり、次のような将来像の実現を目指します。



地震や風水害に対して安全である

東海・東南海・南海連動地震など、この地域で発生が危惧されている地震に対して、地震時の安全性を高め、人的被害さらには経済的被害をできる限り低減する住まい・まちを目指します。また、風水害に対しても被害を受けにくい住まい・まちを目指します。

犯罪被害などに対する対策が進められている

愛知県における住宅への侵入盗被害件数は、全国的にみても非常に高い件数で高止まりしていることから、空き巣や住宅への不法侵入などの犯罪被害を未然に防ぐ、様々な防犯対策が施された住まい・まちを目指します。

高齢者や障害者を含む誰もが暮らしやすい環境である

高齢化の進行が今後も予想される中、住宅などでの事故を未然に防ぐバリアフリー化の推進が必要であるとともに、住まい・まちのバリアフリー化を進めていくことは、高齢者や障害者だけでなく誰もが使いやすい住環境の形成につながることから、バリアフリー対応された住まい・まちを目指します。

地域資源などを活かした周辺環境が備わっている

他の都市圏と比べてゆとりのある住環境と、自然や歴史、文化などの地域固有の資源を活かしながら、住宅と周辺環境が相まって形成される豊かな住環境が備わった住まい・まちを目指します。

(2) 県民が住まいをつくる・求めるとき(住宅市場)の将来像

県民が快適に住み暮らしていくためには、住まいをつくり、求める際、多様な居住ニーズを満たし、安全・安心で良質な生活を実現することができる住まいやまちが、適時・的確に選択できる環境の整備が必要であり、次のような将来像の実現を目指します。



居住ニーズに応じた住まいが安心・的確に確保できる

結婚や子どもの独立といったライフステージの進行や、ライフスタイルの変化に伴う多様な居住ニーズに対応した、多様で良質な住宅が供給されるとともに、住まいの選択や維持・更新に関する情報が適時・的確に提供され、安心して住まいづくり・住まい選びができる住宅市場を目指します。

地域性を活かし、環境に配慮した住まいづくりが実現している

住宅の建設とリフォームは、地域で生産・集荷された材料、地域の労働力により即地的に行われる生産活動です。また、建設後もその場所で継続して住まい手の生活を支えていくものです。建設から維持・管理、解体までの住宅のライフサイクルを通じて、地域に活力をもたらすと同時に、地域材の活用など、環境に配慮した地産地消の住まいづくりを目指します。

(3) 県民一人ひとりの暮らし(居住環境)の将来像

県民の誰もが安心して住み暮らしていくためには、必要十分な住まいが確保され、安定的に暮らし続けることのできる居住環境が必要であり、次のような将来像の実現を目指します。



世帯特性などに応じた適切な住まいが確保できる

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯、外国人などが、それぞれの必要性と特性に応じ、適切な住宅を確保できる居住環境を目指します。

子育て世帯や高齢者、障害者の安心を支える居住環境が整備されている

活力ある地域を実現していくためには、次代を担う子どもを安心して育てることができる環境が必要であり、子育て世帯が安心して子どもを生み育てることができる居住環境を目指します。

また、介護や生活支援が必要な高齢者や障害者などが、必要なサービスをニーズに応じて受けることができ、安心して住み続けることができる居住環境を目指します。

2 取組の視点

将来像の実現に向けて、以下の4つの視点から住まい・まちづくりに取り組んでいきます。

(1) 住まい手重視の住まい・まちづくり

個々の施策が住まい手のニーズに的確に込えているか、住まい手の立場で検証するとともに、住まい手自身の自主的・自立的な住まいづくりや、まちづくりへの積極的な関わりを促進するような、総合的な居住施策としての取組を進めます。

住まい手の立場に立った居住施策の展開

人口減少時代を間近に控え、居住ニーズが多様化・高度化し、家族類型も変化する中、県民が安心して豊かに暮らしていくためには、住まい・まちづくり施策を住まい手側の視点に立って展開する必要があります。

住まい手の自主的・自立的な住まいづくりの実現

住まい手が安全・安心に暮らし続けるには、住まい手自身が住まいを適切に選択したり、計画をもって住まいの修繕に取り組むなど、自主的・自立的に住まいづくりに取り組んでいく必要があります。

住まい手主体のまちづくり

まちは、住まい手がそれぞれの生活のつながりによって形成されるものであり、住まい手の豊かな暮らしが紡がれることで良好な「まち」が形成されることから、地域活動などに住まい手が主体的に関わることで、良好なまちづくりへとつなげていく必要があります。

(2) 地域の実情を踏まえた住まい・まちづくり

住まいとまちをめぐる多様な取組を地域特性に応じて総合的に展開するとともに、市町村や地域住民、地域の組織など、地域が主体となった自主的・自立的な住まい・まちづくりの実現を目指します。

住まい・まちづくりをめぐる多様な取組を、地域特性に基づき総合的に展開

愛知県は大都市圏から中山間地域まで様々な地域特性を有するとともに、地域によって人口の増加・減少の差が著しく、抱える課題が異なっています。住まい・まちづくりを進めるには、基本的な取組は踏襲しつつ、地域特性や実情に合わせた柔軟な取組を展開する必要があります。

市町村や地域住民、地域の組織などが主体となった自立的な住まい・まちづくり

地域の特性や実情に応じた住まい・まちづくりを進めていくためには、「地域のことは地域で考える」ことが重要であり、地域に精通する住まい手や関係団体など、その実現を図るための様々な主体が参画した取組を推進していく必要があります。

(3) 他分野との連携による総合的な住まい・まちづくり

安全・安心な住まい・まちづくりに向け、社会経済情勢などの外部環境や居住ニーズの多様化などの変化に柔軟に対応するため、行政の横断的な取組とともに、住まい手、事業者、NPOをはじめとする様々な関係者が連携・協働し、総合的かつ計画的に取組を進める体制づくりを進めます。

ソフト面の施策充実に向け、医療、福祉、防災など生活分野に深く関わる施策分野との密接な連携を一層推進

安全・安心な住まい・まちづくりを実現するには、住宅部門だけでなく、地域の防災分野、医療・介護サービス、子育て支援サービスなどの福祉分野や、良好なまちなみや景観を形成するまちづくり分野、低炭素社会に向けた住まいと住まい方を提案する環境・エネルギー分野など、生活に深く関わる施策分野を総合した取組が重要であり、そのためには密接な連携の一層の推進が必要となります。

住まい・まちづくりに関わる様々な主体との連携・協力

地域特性に応じた多様な居住ニーズへの的確に対応するためには、地域の実情を最も良く把握している自治体の役割が重要であり、良質な住宅ストックの形成や住宅流通市場の整備には住宅関連事業者の役割が重要です。また、身近な住環境の維持に向けては住まい手である県民の役割が重要であり、専門性を有し、機動的な対応が求められる事項については、NPOや専門家などの役割が重要となります。

様々な主体が関わることによって、豊かな住まい・まちづくりが実現することから、それぞれが主体的な役割を果たしつつ、必要に応じて各主体の横断的な連携・協力を柔軟に進められるような取組の推進が必要となります。

(4) 時代の変化に柔軟に対応した住まい・まちづくり

目指すべき住まい・まちづくりを実現するためには、時代の変化や直面する課題に対して、一律に一通りの取組を進めるのではなく、時代の要請に適切・的確かつ柔軟に対応していくことが重要であり、必要性や緊急性に鑑み、実効性の高い取組を優先して進めていくことを目指します。また、その推進にあたっては、財政支出に依存することなく、市場性を重視した各関係者の知恵と資金を最大限に活用していきます。